

人間の安全保障

人々の豊かな可能性を実現するために

2011 年 10 月

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課

1 「人間の安全保障」とは何か？

1 新たな国際協力の理念

冷戦後の国際社会は、経済の自由化や情報通信技術の飛躍的発達とも相まってグローバル化が急速に進展した。この過程は世界の相互依存関係を深化させ、人々に多くの恩恵をもたらす一方、各国間と一国内の人々の格差を拡大する要因ともなった。2005年時点で、世界で14億人もの人々が1日1.25ドル以下で生活している(出典:国連ミレニアム開発目標報告書 2011年版)。また、人、モノ、金、情報の大量かつ高速な移動は、人・武器・薬物の密輸や感染症などの拡散を助長し、経済の拡大は地球温暖化等の地球環境問題・エネルギー問題を深刻化させている。さらに、冷戦構造の崩壊は宗教・人種・民族その他を要因とする紛争の引きがねとなり、難民・国内避難民・対人地雷・小型武器等の問題を顕在化させることとなった。これらの問題は、国境を越えて人々を直接に脅かす問題であるとともに、一つひとつが相互に複雑に結びついている。

グローバル化が進んだ現在の国際社会においても国家が国民を保護するに当たり重要な役割を担うことに変わりはないが、このような地球規模の課題に効果的に対処するためには、国家がその国境と国民を守るという伝統的な「国家の安全保障」の考え方のみでは対応が難しい。そこで、国家の安全保障を補完し、強化するものとして提唱されたのが、人間一人ひとりに焦点を当てる考え方ー人間の安全保障ーである。

人間の安全保障は、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現できるよう、人間中心の視点に立った取組を実践する考え方である。

人間の安全保障は、人間中心の視点に立つものとして、以下のアプローチを重視している。

1. 「保護(プロテクション)」と「能力強化(エンパワメント)」のアプローチ

個人が自己の可能性を実現し、直面する脅威に自ら対処することができるようにするために、人々の保護するのみならず、能力強化をも重視するアプローチ。さらに、個人の能力強化を行うに当たり、国家建設の基盤となるコミュニティ・レベルでの取組を重視している。

2. 分野横断的・包括的アプローチ

人々は相互に関連する多様な問題に同時に直面していることを踏まえ、各分野の取組を有機的に結びつけ、包括的に対処するアプローチ

3. 全員参加型アプローチ

包括的アプローチを効果的に行うために、国家、国際機関、市民社会、NGO、企業等の様々な主体がそれぞれの専門性・強みを活かして力を合わせることを重視するアプローチ

人間の安全保障のアプローチを採用することで、人々が抱える多様な問題に効果的に対処することができ、また自助能力をもったコミュニティの形成を通じ、持続可能な発展を達成することができる。

2 国際社会における取組

国際社会において、人間の安全保障という概念を初めて公に取り上げたのは、国連開発計画(UNDP)の1994年版人間開発報告書であった。この中では人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常生活から突然断絶されることからの保護の2点を含む包括的な概念であるとし、21世紀を目前に開発を進めるに当たり、個々人の生命と尊厳を重視する視点を提示している。

2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長は、「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じた。この事務総長報告を受け、同総会で演説した森総理は、日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを宣言し、世界的な有識者の参加を得て人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、この考え方を更に深めていくことを呼びかけた。

2001年1月にアナン国連事務総長(以下、肩書きはすべて当

時のもの)が来日した際、森総理の提案を受け「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、共同議長に緒方貞子国連難民高等弁務官(現国際協力機構理事長)とアマルティア・センケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長が就任した。同委員会は、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、ジンワラ南アフリカ下院議長、サザランド元GATT・WTO事務局長、スリン前タイ外相など12名の有識者から構成され、人間の安全保障の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的として、5回の会合と世界各地での対話集会や分野別研究等を経て、2003年2月には小泉総理に最終報告書の内容を報告し、5月にはアナン国連事務総長に報告書を提出した。

同報告書においては、「安全保障」の理論的枠組みを再考し、安全保障の焦点を国家のみを対象とするものから人々を含むものへと拡大する必要があり、人々の安全を確保するには包括的かつ統合された取組が必要であることを強調している。また、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護(プロテクション)」と能力強化(エンパワメント)」のための戦略の必要性が訴えられている。委員会が報告書において提言しているのは次の10点である。

- 1 暴力を伴う紛争下にある人々を保護する
- 2 武器の拡散から人々を保護する
- 3 移動する人々の安全確保を進める
- 4 紛争後の状況下で人間の安全保障移行基金を設立する
- 5 極度の貧困下の人々が恩恵を受けられる公正な貿易と市場を支援する
- 6 普遍的な最低生活水準を実現するための努力を行う
- 7 基礎保健医療の完全普及と実現により高い優先度を与える
- 8 特許権に関する効率的かつ衡平な国際システムを構築する
- 9 基礎教育の完全普及により全ての人の能力を強化する
- 10 個人が多様なアイデンティティを有し多様な集団に属する自由を尊重すると同時に、この地球に生きる人間としてのアイデンティティの必要性を明確にする

(人間の安全保障委員会報告書「Human Security Now」は

<http://www.humansecurity-chs.org>にて全文閲覧可能。日本語版『安全保障の今日の課題:人間の安全保障委員会報告書』は朝日新聞社より2003年11月出版。)

この報告書の提言を推進し、また後述の人間の安全保障基金の運用について国連事務総長に助言するために、2003年9月に「人間の安全保障諮問委員会」が創設された。同委員会には議長の緒方貞子氏のほか、アデデジ元国連アフリカ経済委員会事務局長、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、原口幸市国連日本政府代表部大使、ピカード米州人権機構議長、スリン元タイ外相、リザ国連事務局官房長、スミス・フォード財団副理事長が参加、原則年1回の割合で会合を開催している(注:諮問委員会の構成は、公的な役職の変更に伴いその後一部変更されている。))。

また、2005年の国連首脳会合では、国連の公式文書としては初めて成果文書において人間の安全保障について言及され、国連総会として人間の安全保障の概念につき討議し、定義付けを行うこととなった。このフォローアップとして、2006年10月に我が国主導で立ち上げた「人間の安全保障フレンズ」会合は、ほぼ毎年会合を開催し、地球規模の諸課題と人間の安全保障のかかわりや人間の安全保障の実現のための方策等につき議論を行い、国際社会における人間の安全保障の主流化に努めている。フレンズ第3回会合においては、ケリム国連総会議長が人間の安全保障に関するテーマ別討論の開催を提案し、2008年5月に国連総会で人間の安全保障に関しては初となるテーマ別討論が行われた。また、2009年6月に開催された第6回会合では、人間の安全保障に関する国連事務総長報告の作成を要請することで一

致し、2010 年 3 月、同報告が発表された。また、同年 5 月には、同報告を受け、国連総会で初めて人間の安全保障に関する公式討論が開催され、7 月には人間の安全保障に関する議論を継続すること、総会第 66 回会期(2011 年 9 月からの 1 年間)に人間の安全保障に関する報告書を提出するよう国連事務総長に要請すること等を内容とした国連総会決議がコンセンサスで採択された。このように、国連における人間の安全保障の主流化は着実に進んでいる。

この他、1999 年にカナダとノルウェーのイニシアティブにより設立された「人間の安全保障ネットワーク」や、個別の国々、EU(欧州連合)、アラブ連盟、AU(アフリカ連合)等の地域機関においても人間の安全保障に関する議論がなされており、人間の安全保障を重視する国連機関も増えている。G8 サミット、アフリカ開発会議(TICAD)、太平洋島サミット、日ASEAN首脳会議、APEC(アジア太平洋経済協力会議)、OECD(経済協力開発機構)閣僚理事会、ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)総会等においても、人間の安全保障が取り上げられた。

2010 年 1 月に開催された世界経済フォーラム年次総会(通称「ダボス会議」)においても、人間の安全保障に関するセッション

が行われ、潘国連事務総長、チャン WHO 事務局長、緒方 JICA 理事長、シェッティ・アムネスティ・インターナショナル事務局長等が参加し、人間の安全保障の有用性・意義・普及に向けた課題等につき話し合いが行われた。人間の安全保障はグローバルな課題に取り組む際の指導理念として益々注目されるようになっていく。



人身取引被害にあった少女たちに手に職をつけさせ自立を支援する。
(インド、写真提供: UNDP)



村の鍛冶工が製作した農機で農作物の生産性向上を目指す。
(スーダン、写真提供: UNIDO)

〈人間の安全保障関連ホームページ一覧〉(2011 年 9 月現在)

外務省人間の安全保障 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>
外務省国際協力局地球規模課題総括課 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/keikyo.html>
人間の安全保障諮問委員会(英語) <http://www.humansecurity-chs.org/abhs/ABHS/bio.html>
人間の安全保障委員会(日本語) <http://www.humansecurity-chs.org/japanese/index.html>
国連事務局 人道問題調整事務所(OCHA) <http://ochaonline.un.org/>

2 「人間の安全保障」に対する日本の取組

日本は、21 世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、21 世紀を人間中心の世紀とするため努力しており、①国内・国外における人間の安全保障の概念普及、②現場における人間の安全保障の実現に取り組んでいる。

1 理念の普及

人間の安全保障の推進のためには、まずは国内外において政府、国際機関、それに市民社会に至る関係者の間で、人間の安全保障の重要性についての理解を得ることが重要であり、人間の安全保障の理念普及が大きな課題である。

その観点から、我が国は、政策演説やシンポジウムの開催、二国間・多数国間会議の成果文書に人間の安全保障に関する記述を盛り込むこと、人間の安全保障の主流化に向けたグループの立上げや同様のグループとの積極的な協力等を行っている。

(1)政策演説・シンポジウムの開催

1998 年 12 月、小渕総理が「アジアの明日を創る知的対話」において人間の安全保障についての考え方を表明し、同月ハノイにおける「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題する政策演説で人間の安全保障を日本外交の中に明確に位置付け、国連に「人間の安全保障基金」を設置することを発表した。

さらに、2000 年 9 月の国連ミレニアム・サミットにおける演説の中で森総理は、人間の安全保障を日本外交の柱の一つと位置付けるとともに、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、人間中心の取組に対する考え方を深めていきたいと発表したの

は前述のとおりである。これ以後も、歴代の総理、外務大臣の施政方針演説や外交演説等で人間の安全保障の重要性や我が国の考え等につきスピーチを行っている。

また、人間の安全保障に対する理解・関心を高めるために、外務省は人間の安全保障に関する国際シンポジウムを開催している。2000 年には、紛争に伴い発生する問題への対応や開発分野の取組及びこれからの人間の安全保障の在り方等について、2001 年には「テロと人間の安全保障」をテーマに、国際シンポジウムを開催した。2003 年 2 月のシンポジウムでは、緒方共同議長、セン共同議長を含む人間の安全保障委員会の委員などの参加を得て、人間の安全保障を現場で実現するに当たり、考えるべき課題や取組について議論された。2003 年 12 月には「安全保障の今日的課題－人間の安全保障委員会報告書」の日本語版の出版記念シンポジウム「安全保障の今日的課題」を、2004 年にはシンポジウム「人間の安全保障と国家の安全保障」を、2005 年には、日本政府とタイ政府の共催で「APEC 人間の安全保障セミナー」が開催された。2006 年 12 月には「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」をテーマに、日本の国際連合加盟 50 周年を記念する人間の安全保障国際シンポジウムが開催された。冒頭、麻生外務大臣より人々の目線に立った支援の重要性と日本の取組について開会の辞が述べられた後、第1セッションでは緒方 JICA 理事長、グテーレス国連難民高等弁務官、デルビシュ国連開発計画(UNDP)総裁から、第2セッションでは国内有識者から発表及び問題提起が行われた。その後も 2011 年に至るまで、外務省は毎年度人間の安全保障に関する国際シンポジウムを開催している。

(2)二国間・多数国間の会議・会談の成果文書への明記

我が国は、我が国要人の外国要人との会談や我が国が出席する多数国間の会議において、人間の安全保障につき協議し、成果文書が作成される場合には、人間の安全保障に関する記述を設けるよう努め、相手国や会議出席国の人間の安全保障についての理解及び協力の促進を図っている(具体的な成果文書の記述例については、図表参照。)

(3)人間の安全保障の主流化に向けたグループの立ち上げ及び他のグループ主催の会合への積極的な参加

(イ)我が国は、前述のとおり、2005 年の国連首脳会合の成果文書のフォローアップと人間の安全保障への関心国の拡大を目的として、2006 年 10 月に「人間の安全保障フレンズ」を立ち上げた。同会合は、ほぼ毎年開催(第 2 回以降はメキシコとの共同議長)されており、地球規模の諸課題と人間の安全保障のかかわりや人間の安全保障の実現のための方針等につき活発な議論が行われている。同会合への参加国・国際機関数も 24 カ国 7 機関(第 1 回)から 85 カ国・21 機関(第 7 回)に拡大したほか、第 3 回会合に出席したケリム国連総会議長が国連総会において人間の安全保障に関するテーマ別討論の開催を提案し、2008 年 5 月に同討論が開催されるに至ったなど、人間の安全保障の主流化に大きな役割を果たしている。

(ロ)また、我が国は、「人間の安全保障ネットワーク」の閣僚会合へのゲストとしての参加のほか、EU や OSCE(欧州安全保障協力機構)の関係者・関係国と人間の安全保障をテーマとする会議を開催するなど、人間の安全保障の主流化に努めている。

2 人間の安全保障委員会と諮問委員会

2001 年に創設された人間の安全保障委員会及び 2003 年に創設された人間の安全保障諮問委員会は、いずれも人間の安全保障理念の世界的普及のために大きな役割を果たしている。日本は、このいずれに対しても、様々な形で支援を行ってきている。

3 現場での実践

人間の安全保障の推進に当たっては、実際に安全を脅かされている人々から、その脅威を取り除くことが大きな課題であり、現場において人間の安全保障を実現することが求められる。そのために、日本の主導により、1999 年に国連に設置された人間の安全保障基金に対して、日本は 2011 年 9 月までに累計約 413 億円(約 3 億 7,007 万ドル)を拠出し、123 の国・地域で実施される計 210 件(2011 年 9 月現在)に対して約 3 億 5,843 万ドルの事業を支援してきている。さらに、これまでの草の根無償資金協力に人間の安全保障の考え方をより強く反映させた、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた支援にも力を入れており、2010 年は約 114 億円を計上し、計 1223 件のプロジェクトを実施した。

さらに、2003 年に改定された政府開発援助大綱(ODA 大綱)では、人間の安全保障の視点を日本の ODA の基本方針の一つに加え、2005 年 2 月に発表された ODA 中期政策において政策立案、案件形成・実施、評価等各課程においてその実現のために必要な 6 つのアプローチを提示した。

人間の安全保障について触れた多数国間・二国間文書の例

1. 人間の安全保障に関する国連総会決議(2010年7月)

2005年国連首脳会合成果文書の人間の安全保障に関するパラグラフ第143のフォローアップ

- 総会は、国際連合憲章のすべての目的及び原則を尊重することを再確認し、2005年国連首脳会合成果文書、特にパラグラフ第143を想起し、
- 2010年5月20日及び21日に国際連合総会議長により初めて公式討論が開催され、国際連合事務総長報告を含め人間の安全保障の概念に関して加盟国から異なる見解が示されたことに留意する。
 - また、人間の安全保障の概念の定義付けに向け進められている努力に留意するとともに、総会において同概念につき議論を継続し、合意に達する必要性を認識する。
 - 事務総長に対し、あり得べき定義も含め人間の安全保障の概念に関する加盟国の見解を求め、総会第66回会期に報告書を提出するよう要請する。
 - 人間の安全保障の概念に係る検討を継続することを決定する。

2. 多数国間文書

(1) 日ASEAN外相会議議長声明(パリ, 2011年7月)

会議はまた、今次震災の経験・教訓や人間の安全保障の考え方を踏まえ、2012年に国際会議を開催するとの日本の提案を歓迎した。

(2) G8 ドーヴィル・サミット首脳宣言 自由及び民主主義のための新たなコミットメント(ドーヴィル, 2011年5月)

我々は、人間の安全保障向上のための個人及びコミュニティの保護及び能力強化に焦点を当てながら、2015年までにMDGsを達成し、これを持続させるための途上国の取組を引き続き支援し、すべての利害関係者にも同様に行動するよう奨励していく。この文脈で、我々は、本年6月に東京において閣僚級で開催することが予定されているMDGsフォローアップ会議を、MDGsに対する政治的モメンタムを維持する機会として歓迎する。我々は、透明性及び説明責任を推進するための努力を倍加する。

(3) 国連首脳会合成果文書(NY 2010年9月)

我々は、総会議長によって開催され、加盟国から人間の安全保障に関する異なる見解が表明された初の公式討論及び人間の安全保障概念の定義付けに向け続けられている取組に留意するとともに、その定義について総会において引き続き議論し、合意に達する必要があることを認識する。

(4) G8 ムスコカ・サミット首脳宣言(ムスコカ, 2010年6月)

国際社会は現在、ミレニアム開発目標(MDGs)の採択から2015年の目標期日までの間の3分の2の地点にある。MDGsを達成するため、人間の安全保障向上のための個人及びコミュニティの保護及び能力強化により焦点を当てながら、取組が、真に地球規模で、すべての政府のみならず、民間セクター、財団、非政府組織、市民社会及び国際機関の行動を含む包括的な「国全体」アプローチを包含したものである必要がある。

(5) 第17回 APEC 首脳会議首脳宣言「成長の持続、地域の連繫強化」(シンガポール, 2009年11月)

人間の安全保障の強化

我々は、アジア太平洋地域における経済成長と繁栄を持続する上で、人間の安全保障を強化し、ビジネスと貿易の攪乱への脅威を減少する重要性を再確認する。我々は、テロ対策のための能力構築の重要性を認識するとともに、貿易の安全、航空保安、エネルギー・インフラのテロ攻撃からの保護、テロリスト向け金融対策、サイバー・テロとの闘い、食料供給のテロリストによる異物混入からの保護及び緊急事態への備えといった分野におけるAPECの取組を歓迎する。

(6) 日メコン第2回外相会議議長声明(カンボジア, 2009年10月)

外相は、メコン地域は近年発展を見せているが、可能な限り総企に克服する必要がある諸課題に未だ直面していることを確認した。この点に付き、外相は、経済が更に発展し、また自然災害や感染症など、人間及び人間の尊厳を脅かす様々な脅威に対する社会の対応力の強化を通じて人間の安全保障が高まることの重要性を強調した。(中略)メコン地域各国の外相は、特に開発協力及び人間の安全保障に関する諸イニシアティブにつき日本が同地域において積極的な役割を担っていることを高く評価した。

(7) 世界金融・経済危機と開発の影響に関する国連ハイレベル会合成果文書(2009年6月)

我々は、この危機により人々が被った被害に対応するため取り組まなければならない。飢餓、栄養失調、予防・治療可能な病気に苦しみ死んでいく、女性や子どもを始めとする貧しく脆弱な立場にある人々の数は現在耐え難い水準から一層増加し、失業率が上昇し、教育や保健サービスへのアクセスが悪化し、多くの国で、社会的保護の不足が生じている。さらに女性は深刻な所得不安と家事の負担増大に直面している。これらの被害は、危機の影響を受けている人々の人間の安全保障に対して開発面で深刻な影響を与えている。世界全体が公平に回復を遂げるにはすべての国々が危機に対する適切な対応策の形成に積極的に参加することが必要である

(8) 国連首脳会合成果文書(2005年9月)

(人間の安全保障に関するパラ143)我々は、人々が、自由に、かつ尊厳を持って、貧困と絶望から解放されて生きる権利を強調する。我々は、全ての個人、特に脆弱な人々が、全ての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発展させるために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有していることを認識する。このため、我々は、総会において人間の安全保障の概念について討議し、定義付けを行うことにコミットする。

3. 二国間文書

(1) 日米安全保障協議委員会共同発表(2011年6月)

閣僚は、次のものが日米同盟の共通の戦略目標を示すと決定した。

・脆弱な国家を支援し、人間の安全保障を促進するために、人道支援、ガバナンス及び能力構築、平和維持活動並びに開発援助の分野における日米協力を強化する。

(2) 第20回 EU 日定期首脳協議共同プレス声明(2011年5月)

EU 日首脳は、人間の安全保障の側面が不可欠な要素であるミレニアム開発目標につき、脆弱な状況にある国も含む、同目標に向けた進捗状況が最も芳しくない国々に対し特別の焦点を置きつつ、2015年までに成功裏に目標を達成すべく共同で貢献していくとの決意を確認した。

(3) 日豪両首脳による共同ステートメント(2011年4月)

11. 両首脳は、気候変動に立ち向かい、人間の安全保障を促進するため貧困を緩和し、核軍縮・不拡散を前進させるために共に協力を継続していくことを確認した。

(4) 日本・セルビア共同声明(2011年3月)

両首脳は、国際社会において人間の安全保障に関する共通理解を醸成するために協力すること、また、気候変動、貧困、保健等の国際的諸課題に対処し、すべての個人が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きることができるよう世界を築くに当たっての効果的なツールとして、人間の安全保障の概念を推進することが必要であることを強調した。

(5) 日本・パキスタン共同声明(2011年2月)

17. 菅総理は、人間の安全保障の概念が重要であることを指摘し、昨年ミレニアム開発目標国連首脳会合で表明した「菅コミットメント」の着実な実施を通じて、教育・人材育成、雇用促進及びパキスタンのポリオ・イニシアチブを含む保健分野においてパキスタンに支援を行う用意がある旨表明した。

(6) 日本・ウクライナ・グローバル・パートナーシップに関する共同声明(2011年1月)

ヤヌコーヴィチ大統領は、日本による貴重な貢献及び日本のイニシアティブにより設置された国連人間の安全保障基金を通じて行われているチェルノブイリ原発事故被災地域のコミュニティに対する支援を高く評価した。両首脳は、気候変動、テロリズム、麻薬取引、貧困、保健等の相互に関連するグローバルな諸課題への対処において人間の安全保障が重要かつ効果的であることを確認するとともに、すべての個人が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きることができるよう世界を築くという構想を一層推進するため、国際場裏において協力していくとのコミットメントを再確認した。

人間の安全保障について触れた我が国要人の演説の例

(1) 第 66 回国連総会野田総理大臣一般討論演説(2011 年 9 月)

今、中東・北アフリカ情勢をはじめとして、世界は大きく変容しつつあります。そうした世界の流れを突き動かしているのは、一人ひとりの個人の「目覚め」です。私たちは、大震災の経験から、世界の人々との絆の重要性を再確認するとともに、一人ひとりの個人の果たす役割が、いかに社会にとって重要であるかを自らの肌で感じ取りました。「人間の安全保障」を推進する意義を、我が国がこれほどまでに痛切に感じたことはありません。そして私は、現在の世界が直面する困難を克服し、人類のより良い未来に貢献する高い志をもって、ここにおられるリーダーの皆様と手を携えながら、日本外交を展開します。

(2) 第 66 会期国連総会 MDGs 閣僚級非公式会合 玄葉外務大臣発言(2011 年 9 月)

さて、東京での MDGs フォローアップ会合の報告に移ります。(中略)会議全体を通じ、人間一人ひとりを中心に据えることの重要性、すなわち人間の安全保障の意義につき、認識が共有されました。この会合で持ち寄られた英知は、議長ステートメントの形で結実しています。

(3) MDGs フォローアップ会合 総理開会挨拶(2011 年 6 月)

一国のリーダーは、大きな声にかき消されがちになる弱き声、小さな声にも耳を澄まし、受け止めなければならないと、私は考えています。この「最小不幸社会」という私の考えは、いま世界的な課題となっている「人間の安全保障」という考え方も共通する思想だと思えます。

昨年、の国連首脳会合においては、このような考え方に基づき、いのちを守るための保健分野での貢献、そして、子ども達の未来を拓くための教育分野における貢献を、「菅コミットメント」という形で表明いたしました。こうした取組を通じ、人間一人ひとりに配慮した「優しい社会」を、そして、人々が自らの力で素晴らしい未来を切り拓くことのできる「力強い社会」を国際社会において実現できるよう、我が国として最大限の支援を行ってまいりたいと考えます。

(4) 第 3 回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合における松本外務大臣のスピーチ(2011 年 5 月)

広域インフラの整備や農業振興を通じて成長を促進しつつ、人間の安全保障を重視したアプローチを取るという TICAD の包括的なスタンスは、今後も維持されるべきでしょう。

(5) 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)菅総理大臣特別講演(2011 年 1 月)

日本が以前から重視し、ここダボスでも議論されている「人間の安全保障」という考え方は、まさにこの「新しい絆」の創造です。なぜなら、それは、人間一人ひとりに手を差し伸べ、その保護と能力強化を通じ、尊厳をもって生きることを目指すことを目的にしているからです。日本は、この考え方に基づき、ミレニアム開発目標、MDGs への貢献に当たり、保健や教育分野の強化に努めます。私のその意思を、昨年 9 月の国連首脳会合で表明しました。

(4) 国連ミレニアム・サミットにおける森総理大臣演説 (2000 年 9 月)

新しい世紀を迎えるにあたり、我々は、紛争、人権侵害、貧困、感染症、犯罪、環境破壊といった、人間一人ひとりの生存、尊厳を脅かす様々な脅威に直面しております。我々は、これらの問題に対し、人間一人ひとりを大切にすると観点から、取り組んでいかなければなりません。これこそが「人間の安全保障」という考え方であり、我が国は、「人間の安全保障」を外交の柱に据え、21 世紀を人間中心の世紀とするために全力を挙げていく考えです。

このような人間中心の取組を推進していく上で、国連はより積極的な役割を果たさなければならず、また、果たすことが期待されております。我が国は、このことを踏まえ、昨年 3 月、国連に設置された「人間の安全保障基金」に対して、これまで 90 億円以上の拠出を行いました。近い将来、この基金に更に 100 億円程度を目標として拠出したいと考えております。また、世界的に著名な有識者の参加を得て、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、こうした取組に対する考え方を更に深めていきたいと考えています。

(5) 小淵総理大臣政策演説「アジアの明るい未来の創造に向けて」(1998 年 12 月)

現在アジア諸国が直面している経済危機は、それぞれの国で貧困層、女性、子供、高齢者といった社会的弱者を直撃し、こうした人々の生存や尊厳に対する脅威となっています。我々は、まずアジア経済危機の影響を受けている社会的弱者対策を緊急に進める必要があり、我が国としても引き続き政府開発援助、APEC 等多国間の枠組み等を活用してこの分野の取り組みを推進して参ります。また、我々は、経済危機の中にあっても環境破壊、薬物、国際組織犯罪等といった人間の生存、生活、尊厳を守るために対応が不可欠な中長期的問題についての協力も忘れてはなりません。我が国は、この度、関係国際機関がこの地域で実施するプロジェクトに対する支援を機動的に実施するため、国連に「人間の安全保障基金」を設置するため 5 億円(約 420 万ドル)を拠出することにしました。

また、こうした人間の安全保障に関する問題は人間一人一人の生活に密接に関わることから、NGO を始めとする市民社会における活動が最も効果的に力を発揮できる分野であり、各国政府・国際機関としてもこのような活動への支援・連携が重要と考えます。

(6) 小淵総理大臣演説「アジアの明日を創る知的対話」(1998 年 12 月)

近年のアジアの目覚ましい経済発展は、同時に様々な社会的ひずみを生み出しました。経済危機によりこのようなひずみは一層顕在化し、人間の生活を脅かしています。私は、このような事態に鑑み、「ヒューマン・セキュリティ(Human Security)」即ち「人間の安全保障」の観点に立って、社会的弱者に配慮しつつ、この危機に対処することが必要であるとともに、この地域の長期的発展のためには、「人間の安全保障」を重視した新しい経済発展の戦略を考えていかなければならないと信じています。

私は、人間は生存を脅かされたり尊厳を冒されることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じています。

参考 ODA 大綱、ODA 中期政策

【ODA大綱】「人間の安全保障」の視点

紛争・災害や感染症など、人間に対する直接的な脅威に対処するためには、グローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えることが重要である。このため、我が国は、人づくりを通じた地域社会の能力強化に向けた ODA を実施する。また、紛争時より復興・開発に至るあらゆる段階において、尊厳ある人生を可能ならしめるよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う。

【ODA中期政策】「人間の安全保障」の視点について

(1) 「人間の安全保障」の考え方

(ハ) 我が国としては、人々や地域社会、国が直面する脆弱性を軽減するため、「人間の安全保障」の視点を踏まえながら、「貧困削減」、「持続的成長」、「地球規模の問題への取組」、「平和の構築」という4つの重点課題への取組を行うこととする。

(2) 「人間の安全保障」の実現に向けた援助のアプローチ

「人間の安全保障」は開発援助全体にわたって踏まえるべき視点であり、以下のようなアプローチが重要である。

- (イ) 人々を中心に据え、人々の確実に届く援助
- (ロ) 地域社会を強化する援助
- (ハ) 人々の能力強化を重視する援助
- (ニ) 脅威にさらされている人々への裨益を重視する援助
- (ホ) 文化の多様性を尊重する援助
- (ヘ) 様々な専門的知識を活用した分野横断的な援助

3 人間の安全保障基金

1 設立の経緯

1998年12月、小渕総理はハノイにおける政策演説の中で、国連に「人間の安全保障基金」を設立することを発表した。これを受け、1999年3月に日本政府は約5億円を拠出し、国連に「人間の安全保障基金」が設置された。その後日本は同基金に対し、2011年9月現在までに累計約413億円を拠出してきており、国連に設置された信託基金の中でも最大規模の基金の一つとなっている。2007年にはスロベニア及びタイが本基金のドナーとなり、人間の安全保障基金はマルチ基金となった。2010年にはギリシャ及びメキシコも本基金のドナーに加わった。それぞれの総拠出額は、スロベニア4万ドル、タイ6万ドル、ギリシャ1.5万ドル、メキシコ0.5万ドル。

2011年9月現在までの拠出実績は次のとおり。

●拠出実績(累計413億円:約3億7,007万ドル)

1999年度 基金設置。約5億円(約463万ドル)を拠出。
 コソボ復興難民帰還及び東チモール復興支援のため約66億円(約5,505万ドル)を拠出
2000年度 約25億円(約2,381万ドル)を追加拠出
 約15億円(約1,448万ドル)を追加拠出
2001年度 約77億円(約7,216万ドル)を追加拠出
2002年度 約40億円(約3,279万ドル)を追加拠出
2003年度 約30億円(約2,459万ドル)を追加拠出
2004年度 約30億円(約2,727万ドル)を追加拠出
2005年度 約27億円(約2,495万ドル)を追加拠出
2006年度 約20億円(約1,801万ドル)を追加拠出
2007年度 約19億円(約1,655万ドル)を追加拠出
2008年度 約18億円(約1,614万ドル)を追加拠出
2009年度 約17億円(約1,614万ドル)を追加拠出
2010年度 約12億円(約1,317万ドル)を追加拠出
2011年度 約9億円(約1,032万ドル)を追加拠出

●実施案件 計210件(2011年9月末現在)

●支援総額 約3億5,843万ドル

2 目的

1)人間の安全保障の理念の実現

本基金の目的は、現在の国際社会が直面する貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・HIV/エイズを含む感染症など、多様な脅威に取り組む国連関係国際機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保していくことである。

2)「保護」と「能力強化」のアプローチ

より具体的には、人間一人ひとりに焦点を当て、上記のような脅威から人々を保護するとともに、脅威に対処できるよう人々の能力強化を図るプロジェクトを支援していく。

3 ガイドライン(2011年6月改定)

人間の安全保障基金は、国連事務局が発行するガイドラインに従って運用されている。その内容は以下のとおりである。

I. ガイドラインについて

2003年春、人間の安全保障委員会はその検討作業を終了し、同年5月1日に「安全保障の今日的課題」と題された最終報告書を国連事務総長に提出した。同報告書は、人間の安全保障を「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義し、この実現のため数々の具体的な分野や手法を提言している¹。人間の安全保障は、「恐怖からの自由」や「欠乏からの自由」に取り組むことで、人びとの安全が保障されない状況に着目し、さらに「保護と能力の強化」の枠組みにより、致命的かつ拡大する脅威から人びとを保護す

るばかりでなく、人びと自身の対処能力を向上させるよう、統合的な政策を提案するものである。

II. ガイドラインの目的

このガイドラインの目的は、人間の安全保障基金が前述の報告書の勧告に基づく形で事業案を審査し、これにより人間の安全保障の理念の実践に資することが目的である。

ガイドラインは人間の安全保障諮問委員会による見直しと承認を受けた。同委員会は、必要に応じ、ガイドラインの更なる調整や修正を提案することができる。

III. 基金の資金源

このガイドラインの規定に同意するいかなる主体も、人間の安全保障基金のドナーとなることができる。人間の安全保障基金は、国連の財務上の規定・規則に従い管理される。

IV. 基金によって支援され得る活動

本基金は、人間の安全保障の概念が現実にとり入れ得る効果を高めるため、国連システム内の機関が実施する事業、あるいは適当と判断される場合には国連システム内の機関が非国連機関との協力関係に基づき実施する事業に対して資金を拠出する²。人間の安全保障基金は申請する国際機関の比較的優位に基づいた連携を通じ、複数の分野や機関における取組の統合を推進する。事業は世界中で実施されるが、後進開発途上国や紛争下の国を始め、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的な考慮がなされるべきである。

この観点から、人間の安全保障基金は、イヤーマーク付きの拠出を認めないが、ドナーは、事業の支援に当たり、関心を有する地域及び分野並びにそれらの優先順位を表明することができる。



ミャンマーからの移住者コミュニティの健康促進のため、コレラや保健に関する知識を普及させる。

(タイ、写真提供:在タイ日本大使館)

V. 主要な拠出基準

1. 事業への拠出基準

a) 生存・生活及び尊厳が脅かされている人々や地域社会に対して具体的なかつ持続性のある利益をもたらすこと。

² 国連の財務上の規定・規則に拘束される国連機関が申請資格を有する。現場に根ざした事業を実施するための人員、資金及びその他関連物資の調達及び動員を行い得る機関が主要申請者とされる。その他国連機関は基金に申請する事業が、上記のガイドラインの主要な拠出基準に沿っていることを示さなければならない。また、例外的に、かつ、適当な場合には、国連事務総長は、非国連機関を人間の安全保障基金からの資金を受領する主体として指定することができる。

¹ 詳細な人間の安全保障の定義については、「安全保障の今日的課題」(前掲)の12ページを参照。

- b) トップダウンの保護手段とボトムアップの能力強化手段の両者を包括的に含む「保護と能力強化」の枠組みを実施するものであること。
- c) 市民社会組織、NGO、その他の地域団体・組織等との連携を推進し、こうした活動主体による事業の実施を奨励していること。
- d) 人間中心の、包括的で文脈に応じた、予防を重視する人間の安全保障の概念の特徴を考慮する、分野横断的で統合的アプローチを推進すること。
- e) プロジェクトの実施効果を高めるため、申請機関の比較優位に基づき、複数機関間の連携を可能な限り推進するもの。
- f) 人間の安全保障に関する問題の中で、現在取組が十分とはいえない分野に焦点を当て、既存のプログラムや活動との重複を避けるものであることであること。
- g) 先駆的、革新的特徴を持ち、他の国・地域において、または他の資金源を通じて再現され得るものであること。
- h) 人間の安全保障の概念普及のために特に向けられた要素を含むこと。

以上の基準を満たすプロジェクトの他に、人間の安全保障の概念普及を目指すプロジェクトも基金の支援対象としている。

2. 支援の対象となる活動の地理的分野

- a) 後発開発途上国や紛争下の国を始め、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的考慮の下、事業は全世界で実施され得る。
- b) 複数の国を対象に含み、境界のコミュニティに対処する、準地域的性格を有する事業は、特別の注意をもって検討される。

3. 予算

現場で実施される事業に対する本基金からの支援総額について明示の上限・下限は存在せず、必要な予算は各事業の実施可能性とその内容に基づいて積算されるべきである。実施期間が1年の事業への支援総額は約 100 万ドルとする。また、2以上の機関により実施される事業の1年間の支援総額は一般に 250 万ド

ルを超えないものとする。可能な限り事業が実施される国・地域の資源を活用することとし、高価な国外の専門家を使うことは極力避けることとする。

人間の安全保障の概念の普及・促進のための事業については、一般的に30万ドルを超えないものとする。

V. 手続

本基金は国連事務局により承認された活動に対し拠出を行う。

1. 申請手続

- a) 本基金に支援要請を行う機関は、人間の安全保障ユニットの初期評価のために、同ユニットにコンセプトノートを提出する。
- b) 人間の安全保障ユニットは、コンセプトノートを承認する場合、申請機関に対し、事業案(フル・プロポーザル)を作成するよう促す。同事業案は、ガイドラインの規定に従い、活動の詳細な内容を記すこととし、同ユニットに審査のため提出される。
- c) 審査を通った事業案は、更なる検討と承認に付されるために、国連事務総長室へ提出される。
- d) 国連事務総長室が事業案を承認した後、国連事務局財務官は、国連の財務上の規定・規則に従い資金の支出を決裁する。

2. 報告及び変更

- a) 国際機関は、人間の安全保障ユニットに対し、活動の実施状況を報告し、ガイドラインに定められた方法と様式による実質的報告書及び会計報告書を提出する。
- b) 国際機関は、現地及び国際メディア及び他の適切な媒体を通じ、定期的にプロジェクトの進捗及び結果を発表する。右発表において、当該プロジェクトが人間の安全保障基金の支援によるものであることを、適切な方法で明示する。



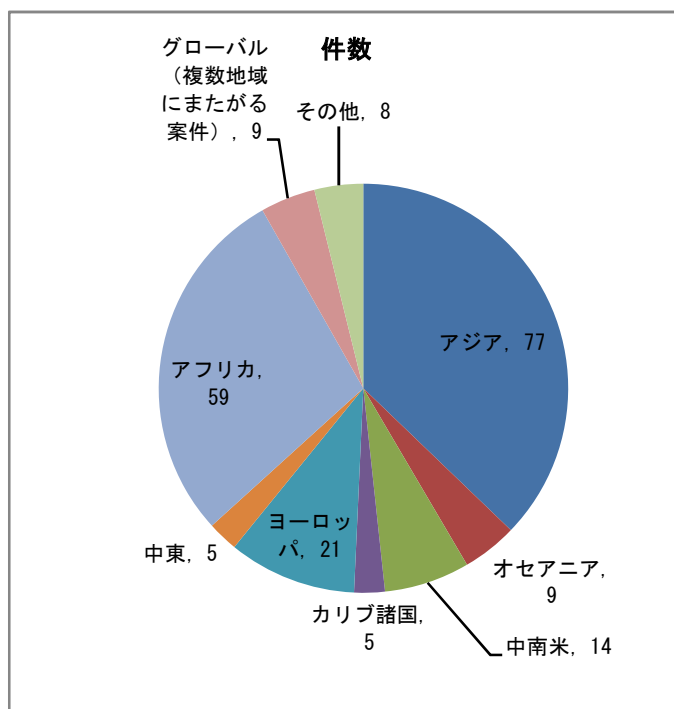
＜ガーナ・ボンサソ村の子供たち＞
(写真提供: 外務省地球規模課題総括課)

支援実績

●2010 年度末までの支援実績

年度	件数	金額(US\$)
1999	6	1,132,085
2000	22	52,480,950
2001	27	25,501,560
2002	22	22,700,648
2003	25	24,476,867
2004	18	23,728,746
2005	21	46,306,331
2006	21	36,198,922
2007	16	38,838,258
2008	13	32,063,797
2009	8	22,893,987
2010	8	24,031,723
	207	350,353,875

地域名	件数
アジア	77
オセアニア	9
中南米	14
カリブ諸国	5
ヨーロッパ	21
中東	5
アフリカ	59
グローバル (複数地域にまたがる案件)	9
その他	8
	210



4 案件紹介

アフガニスタン
(2005 - 2006)

**アフガニスタンにおける都市コミュニティの再建：
カンダハール、マザリシャリフ、ジャララバードの非正規居住区の整備（UN-HABITAT）**

紛争により疲弊したアフガニスタンのカンダハール、マザリシャリフ、ジャララバード3市において、非公式居住区に住む帰還民、国内避難民、寡婦家庭など脆弱な人々の生活の質を向上させることを目的とする。

コミュニティ参加を促進し地域の連帯感を醸成するため、コミュニティには街づくり協議会を組織した。住環境を改善するためのコミュニティ活動計画の実施により、雇用が創出された。街づくり協議会の活動の結果、道路、上下水道、ゴミ収集、教育、保健サービスなど通常の市の行政サービスを受けられるようになった。本プロジェクトの実施により、脆弱な人々の生活環境は大幅に改善されている。



＜コミュニティの復興に力を合わせる＞



＜女性たちも積極的に街づくりに参加する＞

（写真提供：UN-HABITAT）

マラウイ
(2005 - 2008)

**労働生産性、食糧生産及び収入増大のための労働節約的技術による
貧困農村コミュニティの強化（UNIDO）**

マラウイでは様々な感染症の蔓延により労働人口が減少し、地方のコミュニティでは貧困が拡大している。本プロジェクトは、地方の職工、農民、脆弱な女性や孤児などを対象に、さまざまな職業訓練の実施や労働人口の減少を補うための省力化の手段や技術の導入を通じて農業の生産性の改善、地域経済の振興による貧困の改善を目指したものである。

職人たちは訓練で身につけたよりよい知識と技術で農具を製作し、その製品は農業の生産性の改善に貢献している。また孤児たちの将来のために、プロジェクトでは職業訓練を行い、必要な道具を提供した。女性のための収入獲得活動は、脆弱な家計の貴重な収入源となっている。2006年から2008年までの収益はおよそ5万米ドルであり、本プロジェクトは貧困克服のチャンスをもたらしている。



＜井戸は村民の健康状態を改善し、水汲み労働を軽減＞



＜知識をもって貧困を制する-エイズ孤児たちのための職業訓練所＞

（写真提供：UNIDO）

レバノン
(2005 – 2009)

地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワーメント：
クラスター弾と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進 (UNMAS, UNDP)

レバノン南部のコミュニティに埋設・残存する多数の地雷、クラスター弾や不発弾は下腿切断者を生み出し、人々の生存、生活、尊厳に対する脅威となってきた。地雷等の存在は物理的な脅威をもたらすのみならず、人々の移動の自由をも制約してきた。本プロジェクトはレバノン南部のコミュニティにおいてこれらの脅威に対処するため、社会経済復興活動を含む包括的に対処することを目指している。

クラスター弾を除去するために、二つの爆発物処理チームが任命され、対象コミュニティにおいて除去活動を実施した。2008年6月時点では、これらのチームにより約56万平方メートルの安全が確保され、10のコミュニティにおいてクラスター弾323個、不発弾9個が破壊された。爆発物除去後の活動として、コミュニティ住民はコミュニティ活動計画を実施するための協同組合を組織した。本事業は、コミュニティ参加アプローチを通じて組織メンバーの計画立案と実施能力の強化を図っている。



＜訓練された地元青年たちの手により、不発弾の除去が進められた＞



＜不発弾除去後の安全な農地での住民組織による復興事業を支援＞

(写真提供: UNMAS)



小型武器の回収・撲滅イベントを通じて、地域の安定に対する人々の意識の変革を促す。

(タンザニア、写真提供: UNDP)

付属

人間の安全保障基金支援案件一覧(2011 年 9 月現在)

	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリー	最終承認
アジア						
1	タイ	人間の尊厳イニシアティブ(人的資源開発のためのコミュニティ・ベースの社会的弱者対策、フェーズ1)	141,250	ESCAP	貧困	1999
2	タジキスタン	医療従事者向けトレーニングを通じた保健・医療機関の能力強化	181,260	UNDP	保健・医療	1999
3	東ティモール	トウモロコシ及び米の種子増産プロジェクト	469,650	FAO	貧困	2000
4	フィリピン	カピツ州におけるコミュニティを基礎としたリプロダクティブ・ヘルス/家族計画のための統合プロジェクト	480,587	UNFPA	保健・医療	2000
5	タジキスタン	元兵士の社会復帰・動員解除支援を通じた和平プロセスの強化事業	676,641	UNDP	紛争	2000
6	モンゴル	持続的初期保健医療サービスと感染症予防促進	530,250	UNICEF	保健・医療	2000
7	カンボジア	住民参加による貧困撲滅プロジェクト	177,720	UN-HABITAT	貧困	2000
8	ベトナム、ラオス	保健に関する社会的セーフティネットの開発	378,245	WHO	保健・医療	2001
9	東ティモール	トウモロコシ及び米の種子増産プロジェクト フェーズ2 収穫後ロス防止緊急支援事業	349,794	FAO	貧困	2001
10	インド	脆弱性削減のための水源開発を通じた旱魃対策	1,045,983	UNDP	災害	2001
11	ミャンマー	ワ地域モンゴ・バウク地区コミュニティ・ヘルスケア、薬物需要削減プロジェクト	202,000	UNODC(UNDCP)	麻薬	2001
12	フィリピン	都市貧困層の児童虐待、搾取予防及び早期対策プロジェクト	214,747	UNICEF	貧困	2001
13	東ティモール	アイナロ・マナトゥットにおけるコミュニティ復興プロジェクト	5,132,500	UNDP	貧困	2001
14	タジキスタン	地方の学校及び保健施設への安全な水の持続的供給	1,155,590	UNICEF	保健・医療	2002
15	カンボジア	リスクにさらされたストリートチルドレンに対する非公式基礎教育及び職業訓練	609,248	UNESCO	貧困	2002
16	カンボジア、インド、タイ	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進(アジア)	1,186,211	UNIFEM	保健・医療	2002
17	ミャンマー	北ラカイン州における基礎的インフラの再生及び向上	859,075	WFP	貧困	2002
18	インドネシア	北マルク・トベロ・ガララ地域復興イニシアティブ	1,429,684	UNDP	難民	2002
19	インドネシア	子ども及びコミュニティの能力強化のための学校及び授業改善プロジェクト:アチェ・マルク・北マルク	1,007,475	UNICEF	難民	2002
20	ネパール	中・極西部地域のコミュニティ学習センターにおける女性及び不遇の立場にある人びとの人間の安全保障・尊厳の回復及び個人・社会開発のための能力強化事業	490,698	UNESCO	貧困	2002

21	カンボジア、ベトナム	都市部において危機的状況にある若者への支援：若者の家	360,628	UN-HABITAT	貧困	2002
22	ネパール	ネパール・カスキ地域における女児および女性の人身売買対策	480,640	UNDP	犯罪	2002
23	キルギス	キルギス北部地域におけるコミュニティでのリプロダクティブヘルス・サービス改善	513,340	UNFPA	保健・医療	2002
24	中国	地域社会に基づく HIV/AIDS ケア、予防及び貧困削減	824,000	UNDP	保健・医療	2002
25	カンボジア、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナム	人間の尊厳イニシアティブ フェーズ2・3－人間開発のためのコミュニティにおけるセーフティネット整備	480,430	ESCAP	貧困	2002
26	アフガニスタン	国内避難民(IDP)及び難民女性の共同体構築活動への統合促進	1,030,000	UNIFEM	難民	2002
27	ベトナム	キーソン地区における教育、健康、衛生支援プロジェクト	308,228	UNODC(UNDCP)	麻薬	2002
28	インドネシア	緊急状況下におけるリプロダクティブ・ヘルス支援	1,355,062	UNFPA	保健・医療	2002
29	アフガニスタン、インド、ネパール、パキスタン	思春期の女子、人身売買及びHIV/AIDS対策：南アジアにおける対応強化	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
30	ミャンマー	ミャンマー・シャン州ワ地域における麻薬撲滅及び代替開発プロジェクト	1,203,935	UNODC(UNDCP)	麻薬	2003
31	カンボジア、ベトナム	カンボディア及びヴェトナムにおける児童及び女性のトラフィッキングのコミュニティ・レベルでの防止	1,214,465	ILO	犯罪	2003
32	フィリピン	人身売買の被害者及び参考人の支援事業	250,800	UNODC/UNOPS	犯罪	2003
33	カンボジア	カンボディアの貧困農民に対する食糧確保及び所得向上プロジェクト	1,161,605	FAO	貧困	2003
34	モンゴル	雪害被災地域の寮制学校の修復改善及び校長・教員の再研修事業	504,563	UNESCO	災害	2003
35	ラオス	女子トラフィッキング防止と意識向上のための女子教育及びコミュニティ開発	506,669	UNICEF	犯罪	2003
36	インド	自然災害危機管理	1,030,000	UNDP	災害	2003
37	ベトナム	HIV 予防のための健康的な生活及び生活技能教育	980,309	UNICEF	保健・医療	2003
38	東ティモール	収穫後の作物損失削減(フェーズ3)	379,607	FAO	貧困	2003
39	ミャンマー	ミャンマーのラカイン州における農民参加型種子増産プロジェクト	1,450,152	FAO	貧困	2003
40	カンボジア	カンボディアの地方における農村行動計画を通じた子どもの生存と発育プロジェクト	1,027,425	UNICEF	貧困	2004
41	カンボジア	住民参加による貧困撲滅パートナーシップ：フェーズ2	1,114,975	UN-HABITAT	貧困	2004

42	モンゴル	モンゴルにおける持続的初等保健整備計画	658,800	UNICEF	保健・医療	2004
43	バングラデシュ	飲料水からの砒素摂取量低減を通じた人間の安全保障の強化	1,318,692	UNIDO	環境	2004
44	アフガニスタン	農業生産性向上、所得創出活動を通じた人道的問題に対処するための戦災コミュニティへの支援	876,579	UNIDO	貧困	2004
45	アフガニスタン	アフガニスタン薬物需要削減プロジェクト	1,027,870	UNODC	麻薬	2004
46	東ティモール	東チモールの地方農村における人間の安全保障	1,614,630	DESA	貧困	2004
47	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	中央アジアにおける身寄りのない子供の代替保護策の推進	2,160,000	UNICEF	貧困	2004
48	タイ	出稼ぎ労働者を送り出すコミュニティにおける HIV 予防対策の強化	1,031,009	UNDP	保健・医療	2004
49	東ティモール	東ティモール百校プロジェクト：小学校教育の質の向上	1,169,964	UNICEF	貧困	2004
50	スリランカ	スリランカ北・東部地域のコミュニティ再建計画	1,241,900	UN-HABITAT	紛争	2005
51	カンボジア	カンボディアのコミュニティにおける薬物乱用に対するカウンセリング・治療・リハビリ対策	1,176,001	UNODC	麻薬	2005
52	インド	社会資本整備のためのフード・フォー・ワーク	1,017,500	WFP	貧困	2005
53	中央アジア	中央アジアの人間の安全保障のための地域協力報告書	491,370	UNDP	その他	2005
54	ラオス	コミュニティでの健康保険の自主加入の拡大を通じた保健分野の社会的セーフティネットの開発	1,289,750	WHO	保健・医療	2005
55	タイ	タイ・ラノーン県及びサムットサーコン県における移住者の健康状態改善	1,524,312	WHO	保健・医療	2005
56	パキスタン	貧困撲滅及び持続可能な開発	514,019	UNDP	貧困	2005
57	アフガニスタン	アフガニスタンにおける都市コミュニティの再建：カンダハール、マザリシャリフ、ジャララバードの非正規居住区の整備	3,660,415	UN-HABITAT	紛争	2005
58	インドネシア	インドネシア・パプア州における先住民民族間の紛争予防と貧困削減	1,581,142	ILO	貧困	2005
59	アフガニスタン	アフガニスタンにおける学校インフラ改善のための職業訓練とフード・フォー・ワークを通じた地域社会の能力強化に対する支援	2,725,391	WFP	紛争	2005
60	タイ、フィリピン	帰還したトラフィッキング犠牲者の経済社会的能力強化事業	1,977,116	ILO	犯罪	2006
61	モンゴル	モンゴルにおける選択された都市周辺地域及び未認可の鉱山コミュニティの社会経済的脆弱性の緩和	988,236	UNFPA	保健・医療	2006
62	スリランカ	農業生産性の向上と地域社会に根差した起業活動を通じたスリランカ北東部地域における紛争の影響を受けた人々の持続可能な生活の回復	1,779,298	UNIDO	紛争	2006

63	トルクメニスタン	難民及び現地コミュニティのための社会サービスインフラ/プロダクティブ・ヘルスの質の向上	1,236,598	UNHCR, UNFPA	難民	2006
64	ラオス	元ケシ栽培コミュニティの社会・経済的復興代替生計手段の開発	2,412,550	UNIDO, UNODC	麻薬	2006
65	カザフスタン	セミパラチンスク元核実験場における人間の安全保障の強化	2,033,662	UNDP, UNICEF, UNFPA, UNV	貧困	2006
66	ミャンマー	国境地域における元ケシ栽培農家及び困窮家庭に対する支援事業	948,200	WFP, FAO, UNODC, UNFPA	麻薬	2007
67	タジキスタン	タジキスタンにおける雇用創出及び移民管理改善を通じたコミュニティ開発プロジェクト	1,095,039	ILO, UNDP	紛争	2007
68	ブータン	ブータンにおける女性と子供を含む弱者に対する基礎教育、識字、収入の安定及び雇用	2,235,839	UNDP, WFP, UNICEF, UNFPA, UNV	貧困	2007
69	インドネシア	平和構築と村レベルの経済開発を通じたコミュニティの最低限の生活水準確保	2,165,595	UNIDO, ILO	貧困	2009
70	ネパール	ネパールの紛争影響下における脆弱な女性及び思春期の少女に対する基礎的なリプロダクティブ・ヘルスケア、教育、心理的カウンセリングの提供	1,163,204	UNFPA, UNICEF, WHO	保健・医療	2009
71	モンゴル	モンゴルにおける不利な立場にある地方の人々に対する人間の安全保障向上のための包括的コミュニティサービス	3,072,804	UNESCO, UNICEF, WHO, UNDP	貧困	2009
72	タイ	タイ・メーホンソーンにおける高地生活の総合的発展	4,633,477	OCHA, FAO, UNIDO, UNFPA, IOM, UNDP, UNESCO, UNHCR, WHO	貧困	2009
73	フィリピン	フィリピンの紛争地域（ボンドック半島）における地域開発を通じた平和、安全、適正な雇用の育成共同事業	2,563,395	ILO, FAO	紛争	2009
74	東ティモール	貧困削減およびサービス提供における社会的一体性向上のためのコミュニティ活性化	4,203,099	UNDP, UNICEF, UNFPA, FAO, WFP, ILO	紛争	2010
75	モンゴル	人間の安全保障発展による南モンゴル・ゴビ砂漠地帯における社会平等の促進	2,779,483	UNDP, UNICEF, UNFPA, WHO	貧困	2010
76	スリランカ	北部及び東部スリランカにおける紛争の影響を受けたコミュニティの強化総合プログラム	2,957,611	UNICEF, ILO, UNDP	紛争	2010
77	ミャンマー	北ラカイン州におけるイスラム教徒及びその他の脆弱層の人間の安全保障強化	4,108,280	UNHCR, WFP, FAO, UNDP	貧困	2010
78	インドネシア	インドネシアにおける人身取引被害者の保護とエンパワーメント	2,357,798	IOM, UNFPA, WHO	犯罪	2011

		合計	103,716,072			
大洋州						
1	キリバス	リプロダクティブ・ヘルスの観点からの HIV/AIDS の脅威に対する対策	146,012	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
2	マーシャル諸島	STI/HIV/AIDS 対策計画	245,323	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
3	ソロモン諸島	避難民に対するリプロダクティブ・ヘルス緊急支援	265,268	UNFPA, WHO	難民	2001
4	ツバル	コミュニティ・アプローチを通じたリプロダクティブ・ヘルス状況改善計画	165,888	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
5	バヌアツ	急激な人口増加及び持続可能な開発に対するリプロダクティブ・ヘルスの観点からの対策	123,722	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
6	大洋州地域	大洋州地域における技術支援	641,620	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
7	ソロモン諸島	民族対立により影響を受けた教育施設の復興拡充	309,000	UNDP	貧困	2002
8	ソロモン諸島	労働集約型インフラ整備を通じた元武装兵の社会復帰支援	1,038,181	UNDP	紛争	2002
9	バブアニューギニア	保健教育とHIV/AIDSケア・サービスを通じたバブア・ニューギニアにおける国内避難民の女性の人間の安全保障の強化	2,725,462	WHO, UNICEF	保健・医療	2006
10	バヌアツ	コミュニティの気候変動と自然災害への弾力性と対処能力向上	3,003,023	UNICEF, UNHABITAT, UNFPA	環境	2011
11	ソロモン諸島	ソロモン諸島における”緊張”の緩和、和解、復興のための人間の安全保障イニシアティブ(HIS-T3R)	2,268,297	UNDP, UNICEF, ILO	紛争	2011
		合計	10,931,795			
中南米						
1	キューバ	キューバ共和国における性感染症及び HIV/AIDS の管理と予防のための国家プログラムの強化	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
2	ペルー	妊産婦の健康管理及び乳幼児の発育支援統合計画	707,000	UNICEF	保健・医療	2002
3	ホンジュラス、ブラジル	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進(ホンジュラス・ブラジル)	520,453	UNIFEM	保健・医療	2002
4	コロンビア	コロンビアにおける国内避難民コミュニティに対する支援	1,100,550	UNHCR	難民	2004
5	ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ	中米3ヶ国における貧困・未成年女性支援(性的搾取からの保護と人権の推進)	1,541,925	UNIFEM, UNOPS	貧困	2005
6	エクアドル	エクアドル北部国境地帯における弱者のための総合保護プロジェクト	1,914,220	UNICEF, UNHCR, WFP	難民	2006
7	ペルー	ペルーの自然災害:被害軽減から防災・危機管理まで	1,576,485	UNDP, FAO, WFP, UNICEF, PAHO/WHO	災害	2006

8	ホンジュラス	ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム	1,286,753	UNDP, UNFPA, UNICEF, FAO, UNV, PAHO/WHO	犯罪	2006
9	ペルー	ペルー山岳地域における女性・子供の発展のための人間の安全保障プロジェクト	2,062,344	UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	貧困	2006
10	エルサルバドル	ソンソナテ県3市の市民安全改善と平和共存の推進による人間の安全保障強化プロジェクト	2,399,820	UNDP, UNICEF, PAHO/WHO, ILO	犯罪	2008
11	ホンジュラス	ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム (2年目)	1,283,096	UNDP, UNFPA, UNICEF, FAO, UNV, PAHO/WHO	犯罪	2008
12	ボリビア	思春期層のための人間の安全保障: 暴力、早期妊娠、妊産婦死亡及び HIV/AIDS に対する能力強化及び保護プロジェクト	1,095,600	UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	保健・医療	2008
13	ブラジル	サンパウロ市におけるヒューマニゼーション・アクションを通じた人間の安全保障の持続的改善プロジェクト	3,228,984	UNESCO, UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	保健・医療	2008
14	コロンビア	コロンビア ソアチャにおける脆弱なグループの人間の安全保障状況改善	2,547,654	OCHA, FAO, PAHO/WHO, UNICEF, UNIFEM, UNHCR, WFP, UNODC	難民	2010
		合計	22,294,883			
カリブ地域						
1	ハイチ	ハイティ8県、リプロダクティブ・ヘルス及び緊急産科サービス統合強化計画	303,040	UNFPA	保健・医療	2001
2	トリニダード・トバゴ	トレーニング及びネットワーク構築を通じてのエイズ感染者の社会参加増進計画	303,000	UNDP	保健・医療	2001
3	スリナム	スリナムにおけるリプロダクティブ・ヘルス変革プロジェクト	314,396	PAHO/WHO	保健・医療	2002
4	カリブ共同体諸国・地域	カリブ防災機関(CDERA)の捜索・救助能力の強化	3,039,669	UNDP	災害	2003
5	グレナダ	グレナダにおけるハリケーン・アイバン及びエミリー被害者の自立支援	1,026,538	UNDP, UNICEF, FAO, UNIFEM	災害	2006
		合計	4,986,644			
ヨーロッパ						
1	コソボ	コソボ初等教育支援事業	437,553	UNICEF	紛争	1999
2	コソボ	コソボ緊急初等教育復興事業	16,160,000	UNICEF	紛争	2000
3	コソボ	コソボ煉瓦工場修復	3,737,000	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
4	コソボ	コソボ住宅電カプログラム	20,448,626	UNDP	紛争	2000
5	コソボ	コソボ放送メディアセンター	440,651	UNMIK/UNOPS	紛争	2000

6	コソボ	コソボ廃棄物管理	3,030,000	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
7	コソボ	コソボ児童通学用スクールバス	1,009,919	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
8	コソボ	コソボ ADRA/JAPAN 学校修復プロジェクト	2,700,374	UNDP	紛争	2001
9	コソボ	UNDP/AMDА コソボ病院修復プロジェクト	1,019,965	UNDP	保健・医療	2001
10	コソボ	コミュニティ・インフォメーション・センター	269,389	UNMIK/DPI	紛争	2001
11	コソボ	コソボ小型武器回収計画	1,030,000	UNDP	紛争	2003
12	ウクライナ	チェルノブイリ被災コミュニティにおける恐怖、問題及びリスク対策に向けた個人への支援	1,214,249	UNDP	災害	2004
13	ロシア	児童・教員の心理学的、教育学的、医療社会学的統合リハビリテーションのためのキャパシティ・ビルディング	977,874	UNESCO, WHO	難民	2006
14	ロシア	北オセチア・アラニア共和国における持続的統合と回復	3,710,225	UNHCR, UNDP, ILO, FAO	紛争	2007
15	ボスニア・ヘルツェゴビナ	貧困削減を通じた地域での民族融和	2,349,580	UNDP, UNESCO	貧困	2007
16	ベラルーシ	チェルノブイリ被災地域における人間の安全保障強化プロジェクト	1,504,073	UNDP, UNFPA, UNICEF	環境	2008
17	モルドバ	モルドバ共和国における人身取引及び家庭内暴力の被害者の保護及び能力強化プロジェクト	3,451,764	UNDP, UNFPA, IOM	犯罪	2008
18	コソボ	コソボ共和国ミトロビツァ南・北及びズベチャンにおけるコミュニティの安定及び人間の安全保障の実現のためのマルチ・セクター・イニシアティブ	3,046,789	WHO, UNICEF, UNFPA, OHCHR, UNDP, UNV	貧困	2008
19	ベラルーシ、ロシア、ウクライナ	チェルノブイリ事故被災地域における ICRIN を通じたコミュニティと住民の人間の安全保障促進	2,610,478	UNDP, IAEA, UNICEF, WHO	災害	2008
20	アルメニア	社会的に脆弱な難民、国内避難民及び地元家庭に対する持続可能な生活支援プロジェクト	2,484,900	UNHCR, UNDP, UNIDO, UNFPA, UNICEF	難民	2009
21	アルバニア	アルバニアにおける脆弱な少数コミュニティの能力強化	2,826,692	UNDP, UNFPA, UNICEF	貧困	2010
		合計	74,460,100			
中近東						
1	レバノン	レバノン南部における元抑留者の社会復帰及び再統合支援	740,914	UNDP	貧困	2004
2	パレスチナ	パレスチナ占領地域における社会的弱者支援計画	5,276,746	UNSCO, UNRWA, UNICEF, UNESCO, UNIFEM, UNDP, WHO, UNFPA	難民	2006
3	レバノン	地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワメント：地雷と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進	1,992,100	UNMAS, UNDP	紛争	2006
4	レバノン	地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワメント：クラスター弾と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進（追加支援）	974,490	UNMAS, UNDP	紛争	2007

5	パレスチナ	ヨルダン渓谷における脆弱な周辺地域コミュニティ及び難民コミュニティの生活保護及び持続的な能力強化	4,758,873	FAO, UNESCO, UNRWA, UNIFEM	難民	2010
		合計	13,002,209			
アフリカ						
1	アンゴラ	デン IDPSG 特別代表によるアンゴラ現地ミッション	38,003	OCHA	難民	2000
2	ケニア	旱魃による緊急事態への対応	1,009,986	UNICEF	災害	2001
3	ボツワナ	青少年のリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセス強化	270,175	UNFPA	保健・医療	2001
4	ウガンダ	カセセ・カバレロ県における国内避難民に対する食糧生産支援計画	574,472	FAO	難民	2001
5	スーダン	スーダン南部における小規模漁業支援	446,589	FAO	貧困	2002
6	ウガンダ	グル県における国内避難民に対するリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	282,901	UNFPA	保健・医療	2002
7	ケニア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、ジンバブエ	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進(アフリカ)	1,323,336	UNIFEM	保健・医療	2002
8	タンザニア	旱魃及び牧畜地域における初等教育支援	572,000	WFP	貧困	2002
9	コンゴ民主共和国	紛争・経済危機の被害を受けた家庭の支援体制作り	978,500	FAO	貧困	2002
10	シエラレオネ	職業訓練及び経済的自立を通じた元兵士の社会復帰支援プログラム	3,090,000	UNDP	紛争	2002
11	セネガル	保健とリプロダクティブ・ヘルスのサービス拠点におけるコミュニティを基礎としたリプロダクティブ・ヘルス及び家族計画サービスの提供	709,779	UNFPA	保健・医療	2003
12	ナイジェリア	薬剤浸漬蚊帳の使用および母親による家庭におけるマラリア対策	997,052	UNICEF	保健・医療	2003
13	南アフリカ	南アフリカ共和国クワズル・ナタール県におけるHIV/AIDS及び貧困に対する統合的アプローチのためのモデル・コミュニティ設立	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
14	ガンビア	ガンビア地方部における貧困撲滅のための水・エネルギー・サービスの管理	1,335,000	DESA	貧困	2003
15	スーダン	食糧安全保障及び貧困軽減のための参加及び地域社会の形成促進を通じた紛争後の農業生産能力の再活性化	1,258,256	UNIDO	難民	2003
16	ソマリア	ソマリアの国内避難民・非定住民への人道的支援	1,104,860	UNICEF	難民	2003
17	エリトリア	リプロダクティブ・ヘルスに関連する疾病率、死亡率の削減のためのコミュニティの取組強化	988,098	UNFPA	保健・医療	2003
18	タンザニア	非就学児童に対する基礎教育・エイズ対策及び生活技能教育	711,263	UNICEF	保健・医療	2003

19	ジンバブエ	エイズ孤児や感染リスクにさらされている子供と青年のための HIV/AIDS 予防、治療と支援	1,030,000	UNICEF	保健・医療	2004
20	スワジランド	スワジランドの地方コミュニティにおけるエイズの母子感染予防	1,122,722	UNICEF	保健・医療	2004
21	ザンビア	ザンビア・イニシアティブ 地方統合を通じての開発	1,201,021	UNHCR	難民	2004
22	コンゴ民主共和国	農業訓練及び農具提供を通じての食糧安全保障の強化、栄養失調対策及び栽培野菜の多様化訓練を通じての農業活動の再活性化支援	1,045,904	FAO	貧困	2004
23	ブルキナファソ、ガーナ、ギニア、セネガル	アフリカにおける貧困削減のためのエネルギー：多目的発電機を使用したコミュニティ主導の地域開発	2,413,599	UNDP	貧困	2004
24	ギニア	フォレカリア及びキンディア両地方における戦争被災民と難民受け入れ地域のための統合されたコミュニティ復興と所得創出活動	1,030,932	UNDP	難民	2004
25	マラウイ	労働生産性、食糧生産及び収入増大のための労働節約的技術による貧困農村コミュニティの強化	1,193,184	UNIDO	貧困	2005
26	ギニア	森林ギニアにおけるコミュニティベースの生産センター及び技能向上を伴うコミュニティ復興プロジェクト	1,124,414	UNIDO	難民	2005
27	アンゴラ	ウアンボ州及びカンザ・スール州における学校給食を通じた初等教育及び HIV/AIDS 教育を含む支援	1,138,601	WFP	紛争	2005
28	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の安全保障の強化	3,683,394	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF	貧困	2005
29	コンゴ民主共和国	女児の発育と教育	1,063,824	UNICEF	貧困	2005
30	コンゴ共和国	元兵士の社会復帰を支援するコミュニティの活動	1,047,629	UNDP	紛争	2005
31	ソマリア、ブルンジ、タンザニア、ウガンダ、スーダン、ケニア、アンゴラ、ナミビア、サントメ・プリンシペ、コートジボワール、リベリア、シエラレオネ、ギニアビサウ、ギニア	統合地域情報ネットワーク(IRIN)の実施するラジオを通じた情報普及プロジェクト	1,499,926	OCHA	災害	2005
32	ウガンダ	持続的生計及び貧困削減のための多能工訓練及びコミュニティー・サービスの促進－退役軍人及び元反政府部隊員の再統合	1,436,987	UNIDO	紛争	2005
33	スーダン	スーダン・ダルフルにおけるアフリカ連合(AU)部隊人造り支援事業	2,812,331	UNDP, UNFPA, UNICEF, OHCHR	紛争	2005

34	ガーナ、ケニア、マ ラウイ、マリ、ナイジ エリア、セネガル、タ ンザニア、ウガンダ	アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ	9,179,165	UNDP	貧困	2006
35	エチオピア	エチオピア南大地溝におけるツェツェ蠅及びトリパノソーマ症の 除去地帯の確立による地域社会の農業・牧畜開発支援	1,760,000	IAEA, FAO	保健・医療	2006
36	エチオピア	エチオピアのソマリ州における国内避難民(IDP)およびソマリア 難民の受け入れコミュニティに対する地域開発支援	1,440,703	UNDP, UNICEF, IOM, UNHCR	難民	2006
37	リベリア	紛争後のリベリアにおけるコミュニティ再生	3,965,571	UNDP, FAO, WFP	紛争	2006
38	スーダン	スーダンにおける人間の安全保障のための犠牲者支援と地雷 回避教育	1,726,824	UNMAS, UNOPS, UNICEF, UNDP	紛争	2006
39	スーダン	ヌバ山地域における母親の安全のための支援: 妊婦死亡率 減少のためのキャンペーン・ビルディング	1,298,374	UNFPA	保健・医療	2006
40	ブルンジ	戦争被災者のための複数の国際機関が実施する持続的社 会復帰プロジェクト	2,182,491	UNDP, UNICEF, UNIFEM, UNESCO	難民	2006
41	ジンバブエ	学校の能力向上を通じた食糧安全保障強化	1,389,334	UNICEF, FAO	保健・医療	2006
42	ガーナ	ブドゥブラ及びクレサンの UNHCR 難民キャンプにおける零細・ 小企業開発を通じた難民の帰還促進、地域への統合及び再 定住の支援	1,745,782	UNIDO, UNHCR, FAO	難民	2006
43	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の 安全保障の強化(追加支援)	467,397	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF, UNHCR	貧困	2007
44	ソマリア	国内避難民の保護、再統合及び再定住	4,150,752	UNDP, UNHCR, UN-HABITAT, UNICEF, FAO	難民	2007
45	スーダン	スーダン・ダルフルにおけるアフリカ連合(AU)部隊人造り支 援事業(追加支援)	273,460	UNDP, UNFPA, UNICEF, OHCHR	紛争	2007
46	ケニア	ロキチョキオ、カクマ、ダダーブにおけるホスト・コミュニティ・プロジ ェクト	2,073,200	UNDP, WFP, UNICEF	難民	2007
47	コンゴ民主共和国	コミュニティ参加を通じた子供に優しい環境整備支援プロジェク ト	1,244,560	UNICEF, FAO	紛争	2007
48	リベリア	妊産婦・新生児死亡率抑制プロジェクト	3,416,867	WHO, UNFPA	保健・医療	2008
49	ガーナ、ケニア、マ ラウイ、マリ、ナイジ エリア、セネガル、タ ンザニア、ウガンダ	アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ(第2フェーズ)	11,381,583	UNDP	貧困	2008
50	南アフリカ	女性に対する暴力対策センター設立プロジェクト	1,499,850	UNODC, OHCHR	犯罪	2008
51	ブルキナファソ	ブルキナファソにおける児童結婚の撲滅: 保護、エンパワメン ト、地域活動	1,645,313	UNFPA, UNICEF	保健・医療	2008

52	ガーナ	北部ガーナにおける紛争防止を目的としたキャパシティの向上	3,080,587	UNDP, UNICEF, WFP, FAO, UNIDO, UNU	紛争	2008
53	コンゴ民主共和国	イツリ地方における統合されたコミュニティ強化と平和構築支援	5,123,749	UNDP, FAO, WFP, UNICEF, UNHCR	紛争	2008
54	ブルキナファソ、ガーナ、ギニア、セネガル	アフリカにおける貧困削減のためのエネルギー：多目的発電機を使用したコミュニティ主導の地域開発（追加支援）	257,179	UNDP	貧困	2008
55	セネガル	セネガルにおけるリスクにさらされた児童のための ILO-UNICEF 共同プログラム	2,589,763	ILO, UNICEF	貧困	2008
56	ウガンダ	北部ウガンダ早期復興計画	3,914,194	UNDP,WFP,WHO	紛争	2009
57	ガボン	ガボンにおける難民、ホスト・コミュニティの貧困削減及び持続的な社会開発を通じた人間の安全保障の強化	2,194,426	UNHCR,UNDP, FAO,WHO, UNICEF	難民	2010
58	レソト	レソトにおける気候変動による干ばつにより深刻な影響を受けた地域生活の強化	1,820,436	FAO, UNDP, UNICEF, WHO, WFP, UNFPA	貧困	2010
59	マダガスカル	マダガスカル国アンタナナリヴの最も脆弱な住民のための暴力防止及び脆弱性減少	2,863,282	UNFPA,UNICEF, UNHABITAT, OCHA	犯罪	2011
		合計	112,249,582			
複数地域での実施案件						
1	ユーゴスラビア、ルワンダ	共生計画 帰還難民の定住奨励と共同体の再生	1,262,500	UNHCR	難民	2000
2	アフガニスタン、アンゴラ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ギニア、リベリア、ソマリア、スーダン、シエラレオネ、ウガンダ	統合地域情報ネットワーク(IRIN)の実施するラジオを通じた情報普及プロジェクト	2,087,110	OCHA	難民	2003
3	グローバル	国内避難民(IDP)に対する有効な保護強化	1,353,297	OCHA	難民	2003
4	ナイジェリア、マリ、パキスタン	妊娠・出産による産科ろうこう(フィスチュラ)の予防と治療のための能力強化	3,646,500	UNFPA	保健・医療	2004
5	インドネシア、インド、フィジー、ウズベキスタン	学童の地震に対する脆弱性改善	935,769	DESA, UNCRD	災害	2004
6	中国、エジプト、インド、メキシコ、南アフリカ、国連本部	人間の安全保障の地域ダイナミクス：グローバル・サウスとの国連対話	115,267	DPA, DPKO, OCHA, UNFIP	その他	2005
7	アラブ地域	アラブ地域における人間の安全保障	220,350	UNESCO	その他	2007
8	グローバル	人間の安全保障のためのプロジェクト形成に資する国別人間開発報告書支援プロジェクト	308,571	UNDP	その他	2007

9	ラテンアメリカ地域	ラテン・アメリカにおける人間の安全保障概念の普及・発展	517,121	UNDP	その他	2009
		合計	10,446,485			
その他						
1		セミパラチンスク支援国際会議	124,300	UNDP	環境	1999
2		生物多様性に係るアジア・太平洋地域のための研修ワークショップ	150,700	UNITAR	環境	1999
3		シンポジウム「人間の安全保障を求めて」	97,021	UNU	その他	1999
4		アジア・太平洋地域国際人道支援センター 研修事業支援	1,925,403	UNHCR	難民	2000
5		生物多様性に係るアジア・太平洋地域のための研修ワークショップ	155,432	UNITAR	環境	2000
6		リリーフウェブ神戸アンテナオフィス設置	350,735	OCHA	災害	2001
7		政策形成を目的とした人間の安全保障に関するリサーチプロジェクト(プロジェクトB)	1,628,327	UNDP	その他	2001
8		アジア・太平洋地域国際人道支援センター(拠出延長)	720,712	UNHCR	その他	2004
		合計	5,152,630			